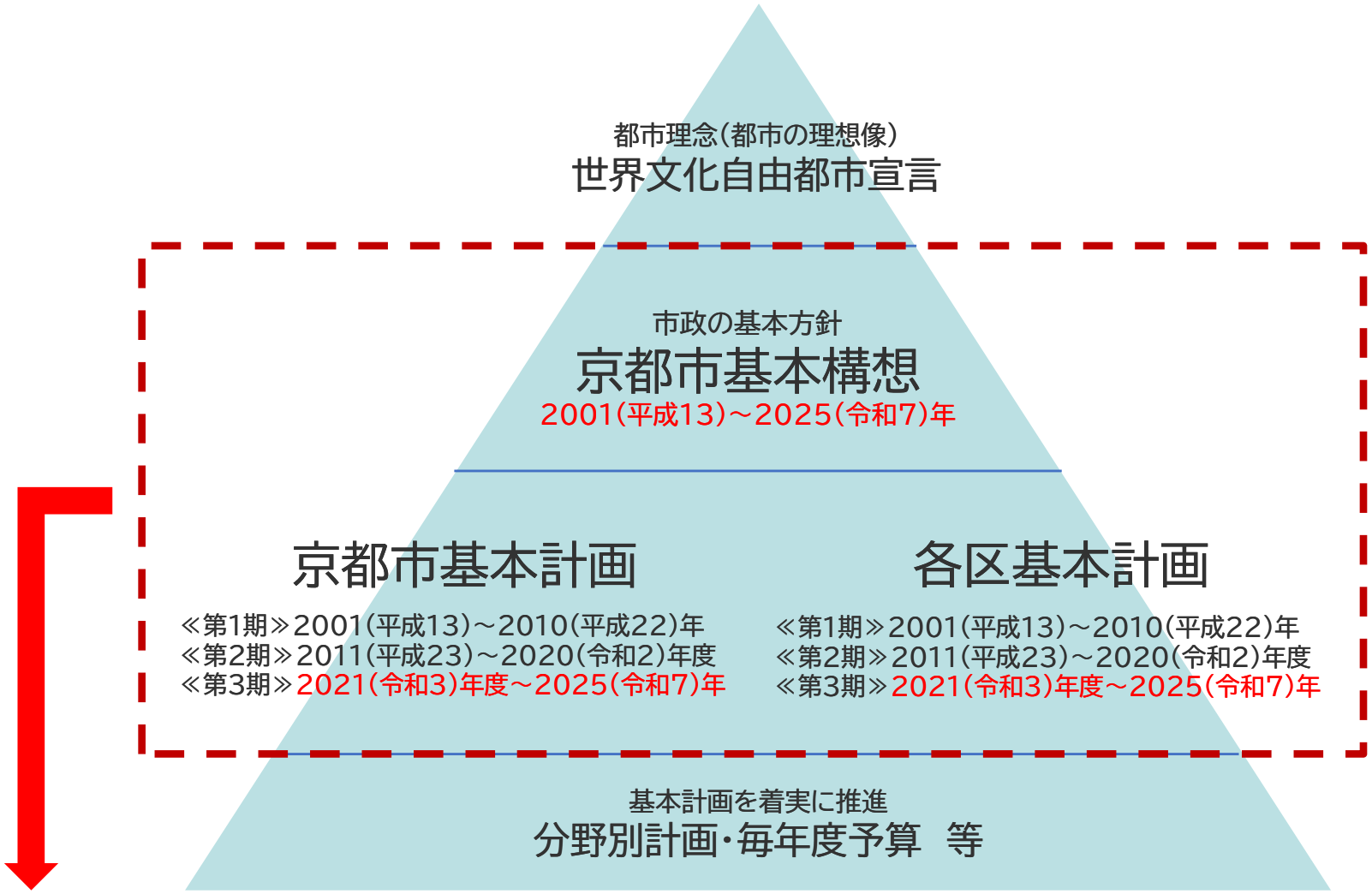
現行の京都市の計画体系



基本構想※、基本計画、区計画が2025年12月に終期を迎えるため、新たな体系の在り方について検討が必要

※地方自治法改正(2011年)により、「基本構想」の策定義務規定が廃止

「京都基本構想（仮称）」の策定方針

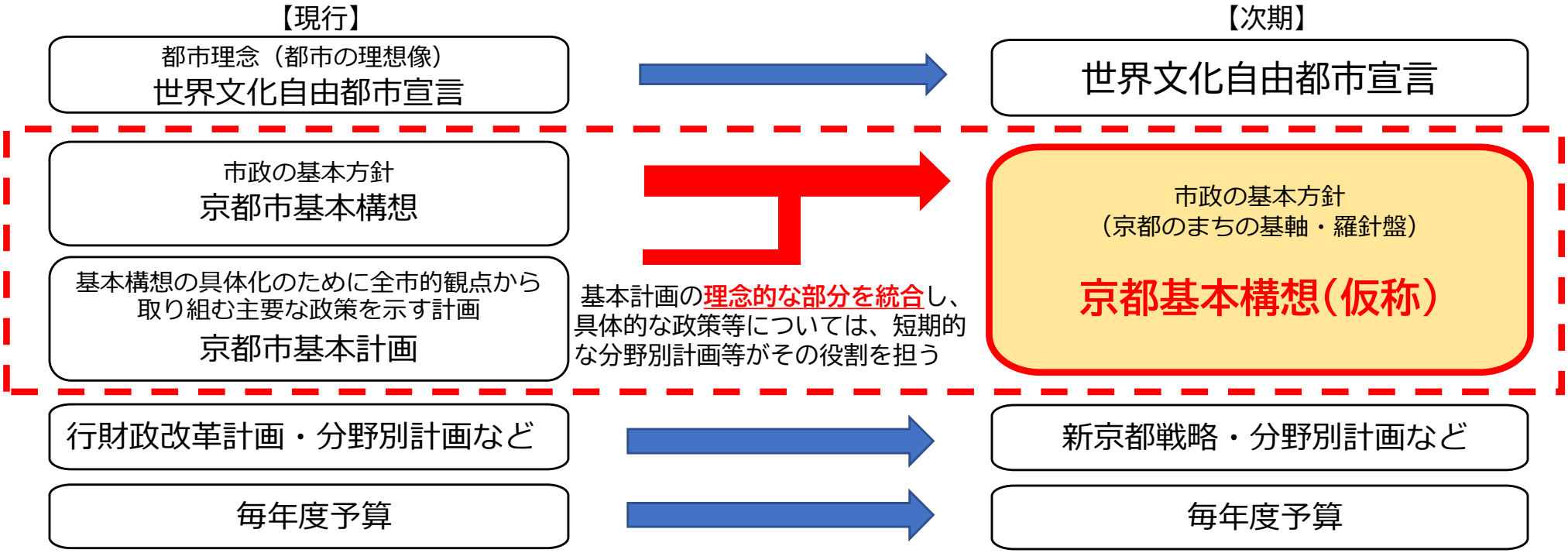
「京都基本構想（仮称）」の構成（案）

○現行基本構想と基本計画を統合し、**基本構想をベースとした「京都基本構想（仮称）」として策定**する。

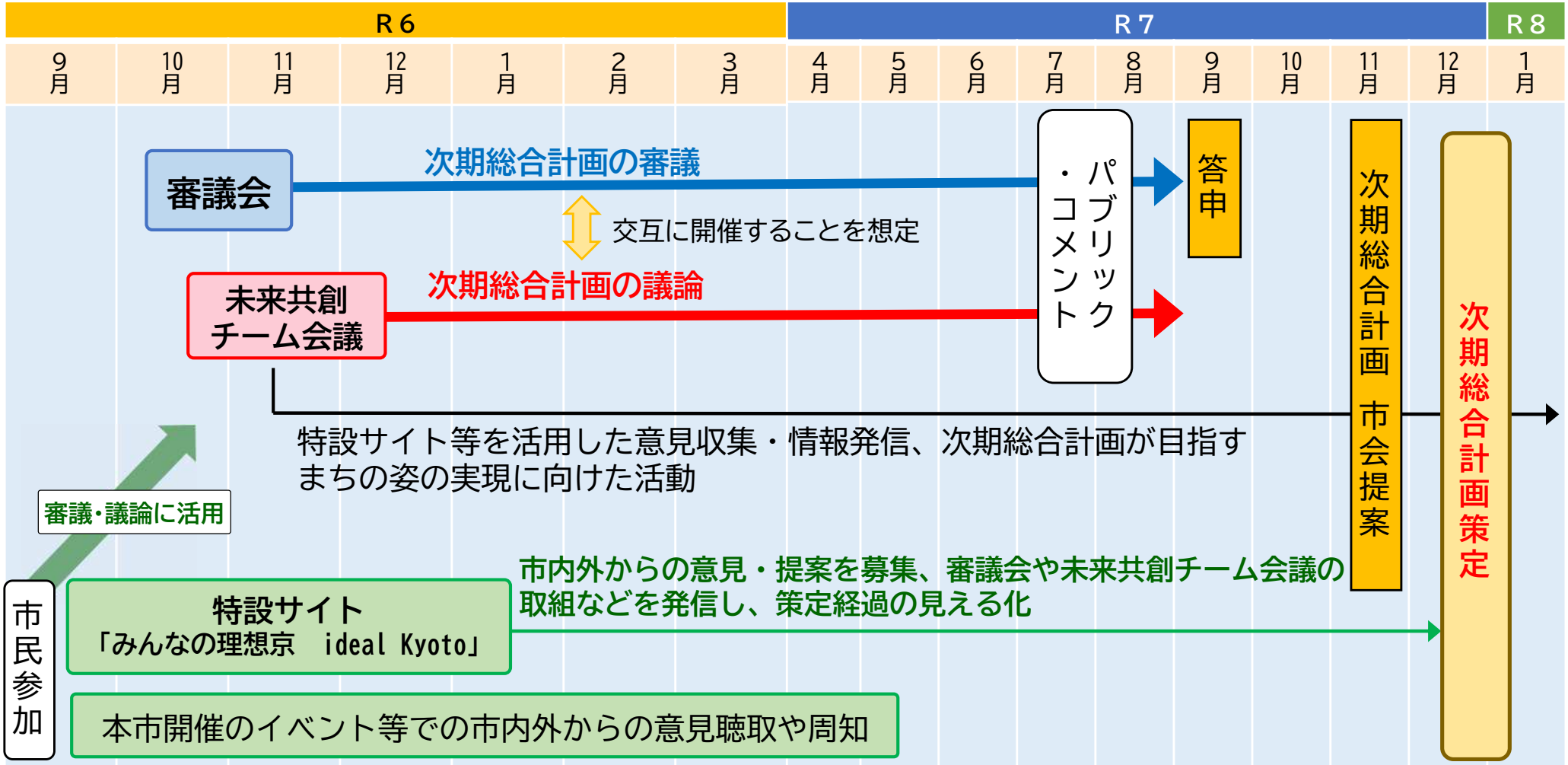
○構想期間は、現行基本構想と同様、**25年間（2026～2050年）**とする。

＜現状＞
- 総合計画（京都市基本構想及び京都市基本計画並びに各区基本計画）が2025年12月に終期を迎える
- 地方自治法改正（2011年）により、「基本構想」の策定義務規定が廃止

＜本市の考え方＞
- 不確実性・複雑性が高く、先行きが不透明で、変化が激しい現代社会において、未来を予測することはますます困難になっている
  ⇒　時代に左右されない京都のまちの基軸、羅針盤として京都基本構想（仮称）を描く
- 複数の政策領域を跨ぐ課題に対応する分野横断的な計画を策定しており、基本計画の役割と重複
  ⇒　効率的な行政運営を行うことが必要



今回のスケジュール(案)



審 議 会 の 開 催 予 定

第１回 (10／9)	第２回（11／11） 第３回（12／10）	第４回（2／3） 第５回（3／19）	第６回（5／12） 第７回（6／13）	第８回 (8／29) 答申案の審議